水力発電の事業初期段階における支援事業(初期調査等支援事業)

#### ❸ 制度の概要

中小水力発電の導入促進を図るため、**事業初期段階における事業性評価**に必要な調査・設計等を行う事業に要する経費の一部を補助する制度です。発電出力20kW以上30,000kW未満の新設及びリプレイス水力発電所が対象となります。

一般財団法人新エネルギー財団(NEF)が実施主体となり、自ら事業を行う民間事業者等及 で地方公共団体による水力発電の導入加速化を支援しています。

### ■ 支援内容

# □ 水力発電事業性評価事業

- □ 事業性評価に必要な調査・設計等
- □ 総延長100m以上の調査に必要な作業道整備

最大2,000万円

補助率: 1/2以内

### □ 地方公共団体水力発電事業性評価・公募事業

- □ 地域の水力発電有望地点の調査・設計等
- □ 発電事業者の公募用資料作成に係る経費

最大2,000万円

補助率: 10/10 (定額)

### ◎ 対象となる取組

#### 【水力発電事業性評価事業】

- □ 流量観測、地質調査、環境影響調査
- □ 基本設計、詳細設計
- □ 経済性評価、事業性評価
- □ 作業道整備(総延長100m以上)

#### 【地方公共団体事業性評価・公募事業】

- □ 地域水力発電有望地点の調査・設計
- □ コンセッション方式によるPFI事業の公募資料作成
- □ 発電事業者の公募に係る業務
- ※補助対象経費は原則として外注費とリース料のみ

### ₩ 対象者

- □ **民間事業者等**:法人及び青色申告を行っている個人事業者で、自ら中小水力発電を 実施予定の者
- □ <mark>地方公共団体</mark>:自ら中小水力発電を実施予定又は地域の有望地点を調査し発電事業者を公募する者

#### ▲ 補足事項

- □ 発電出力は20kW以上30,000kW未満の新設及びリプレイス案件が対象
- □ 人件費は補助対象外(原則として外注費とリース料のみ)

#### 丛 戦略的分析

#### 【採択のポイント】

- □ **事業性の明確化**:発電量、売電収入、投資回収期間等の具体的な数値を示すことが重要
- □ 環境への配慮:生態系への影響評価と適切な環境保全措置の検討
- □ 地域との合意形成:地元関係者との調整状況を明確に示す

### 【段階的なステップアップ戦略】

- □ 初期調査の徹底:流量データの精度向上と複数年データの蓄積
- □ 技術的検討:最適な水車形式と発電機の選定
- □ 資金調達計画:金融機関との事前協議と資金調達スキームの構築

# ◆ 中小水力発電の導入状況



**中小水力発電導入実績(2019-2024年):**年平均約15件の新規導入 **平均発電出力:**約1,200kW(全体平均)

### ● 活用事例と分野

活用分野	代表的な取組例
農業用水活用	既存の農業用水路を活用した小規模水力発電
工業用水活用	工場排水や工業用水施設での発電事業
河川水活用	河川の流況を活用した流れ込み式発電
上下水道活用	浄水場や下水処理場での余剰水圧活用
地域振興	地域主導型の再生可能エネルギー事業

#### ♀ 採択率向上のポイント

- □ 詳細な流量調査:複数年にわたる流量データの取得と季節変動の把握
- □ 環境影響評価:生態系への配慮と適切な環境保全措置の提案
- □ 経済性の検証:売電価格の変動を考慮した事業性評価
- □ 地域連携体制:地元自治体や関係機関との連携強化

# 🚨 専門家活用のススメ

- □ 水理計算の専門家:流量予測と発電量試算の精度向上
- □ 環境コンサルタント:環境影響評価と許認可手続きのサポート
- □ 電気工事業者:系統連系や電気設備設計の技術支援
- □ 資金調達アドバイザー:最適な資金調達スキームの構築支援

### ▶ 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/4作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書	□ 事業計画の詳細記載:調査内容、期間、費用の明確化 □ 発電出力規模の適正性 (20kW以上30,000kW未満)
事業計画書	<ul><li>□ 流量データと発電量試算の根拠</li><li>□ 環境影響評価計画の具体性</li></ul>
資金計画書	<ul><li>□ 事業費見積もりの妥当性</li><li>□ 自己資金と借入金の調達計画</li></ul>
地図・図面類	<ul><li>□ 取水・放水地点の明確化</li><li>□ 周辺環境への配慮事項</li></ul>

# 曲 申請スケジュール

### ● 事前準備期間

流量調査や環境影響評価等に6~12か月程度。専門家との事前調整が重要。 地元関係者との合意形成も同時並行で実施。

# ▶ 公募期間

# 2025年4月7日(月)~9月24日(水)

随時受付(3回の締切で審査実施)

※2次締切(6月17日)までの申請推奨

※予算額以上の申請があった場合は公募期間中でも終了する可能性

### ▲ 審査期間

各締切後約1.5か月で審査

#### ● 交付決定通知

1次:6月下旬、2次:7月下旬 3次:10月下旬を目途

#### ● 事業実施期間

交付決定日~2026年2月末

事業完了・実績報告書提出まで

# 3 問い合わせ

制度詳細

https://suiryokuhojo.nef.or.jp/jigyouseihyouka/20250407 jh.html

お問い合わせ

一般財団法人新エネルギー財団

水力普及促進部

東京都豊島区目白1丁目4番25号

※お問い合せは制度詳細ページより質問フォーマットでお願いいたしま

9 0